

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 Tel/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2018年6月号

軽油価格が高騰する中、米国によるイラン産原油の輸入停止要求が業界に更なる課題を提起、今後の再値上げと供給不足が懸念されています。イラン産原油は輸入総量の5%程度ですが、影響は直接的なもののみではないとの見方もあるため、決して楽観視もできません。

折り重なるように押し寄せる諸問題対応のみで1日が終わりそうな毎日、気が付けば、時は夏の繁忙期も真ただ中となりました。時が過ぎ去ることの早さを恐ろしい程に感じますね。まだ体が暑さに慣れきっていない中で厳しい業務を思うにつけ、スタッフを始め皆様日々御無事でお過ごしか、気になるところであります。“まず自分の健康と安全を確保、そこから仕事と周囲への気配りがスタートする”ことを忘れずこの時期を乗り切りたいものです。

改革のスタートを切ろう

6月14日、丸和運輸機関とトランコムが戦略的資本・業務提携に関する基本合意書の締結を発表。不足する作業員・ドライバーの穴埋めを様々な対策で行なおうという取組みのひとつです。それ以前にも味の素（本社＝東京）など加工食品メーカー6社が「食品企業物流プラットフォーム」の構築を目指し、課題解決に向けた戦略を協働立案した後、来年春の新F-lineを実現するとしました（前号掲載）。幹線の共同運行などは今や企業の枠をこえた、連携・級別体制の現れでありましょう。競争関係を維持しつつも、複数の会社が持株会社を設立して経営統合していく企業の体系は、まさに現代社会のありようが作り上げたものです。本年1月の比較的堅調な荷動きの裏で、すでに夏の繁忙期に向かい「ドライバー不足で荷主ニーズすべてには応えられないのでは」との不安が多く企業間でささやかれていました。取扱数の制限も表向きには働き方改革を理由にしたものですが、増える荷物に対応できない、との懸念を秘めた措置であったとも言えそうです。

人手不足をあえて厳しい現実に照らし合わせて見てみましょう。労働省統計によると、1947～49年（昭和22～24年）生まれの“団塊世代”が約805万人、荒っぽくこの半分を女性と見た場合約402万人が労働の第一線を離れたこととなります。一方これから労働力となる人口をみると、1995年から今年18歳になる97年（平成7～9年）生まれの合計は約358万人ですからその差は447万人。仮に女性を労働力に総動員したとしてようやく団塊世代の穴が埋まる計算。大学の新卒者は将来の幹部として育てようとする企業が多かった時代もありました。しかし現実にはそのようなゆとりがあるはずもなく、大卒だろうが高卒だろうが、即ドライバーとして現場で活躍してもらうことが最も企業ニーズに合う形であるようです。

輸配送変革の発端はほとんどが人手不足対応にあるものですが、荷主の効率化策として受け入れざるを得なかった多頻度少量配送や時間指定などB to B輸送における商習慣にもメスを入れるきっかけとなりました。“No”と言えない立場を覆し、不採算荷主を逆に切り捨てる、という勇気のある業界革命が静かに進行しつつあるようにも思えます。その中で大切な事は周囲に物を申すだけの確かな力をまず身に付けること。高度化した物流の仕組みに身を置く以上、その流れを妨げるような存在になる事だけは決して許されません。自社の決断を周囲が正当化してくれる実績を積み重ねていくためには必ず“現状維持”以上のステップを目指すことです。目指すものが分らなければ、まず“市場ニーズを徹底追及”するという基本に立ち返ってみましょう。人材対策も業務改善も、基本のスタート地点は現在の社会とそこに

共存する市場の状況を知りおくことにあるはずで、合わせる照準をまず定めておかなければ暗闇の中、手探りで進むこととなります。2020年のオリンピック・パラリンピックを目前にし、国内物量はさらに増加、それに伴い全企業において人手不足もより深刻化していくことでありましょう。周囲との共調を重視し、自社の力とのバランスもはかりながら、ワンステップ上の物流企業を実現させて行きましょう。

大手宅配便、再配達率0.5%低下

国土交通省が25日発表した、4月の宅配便再配達調査によると、同月の再配達率は15%で前年同月から0.5ポイント下回りました（大手宅配3社の総数は227万5619個中、再配達34万496個）。

	【調査結果】			単位:個		
	平成30年4月期			(前回調査)平成29年10月期		
	(調査期間:平成30年4月1日～4月30日)			(調査期間:平成29年10月1日～10月31日)		
	総数	再配達数	再配達率	総数	再配達数	再配達率
都市部	812,984	132,979	16.4%	883,584	151,386	17.1%
都市部近郊	1,346,059	192,796	14.3%	1,354,016	198,572	14.7%
地方	116,576	14,721	12.6%	118,947	16,009	13.5%
総計	2,275,619	340,496	15.0%	2,356,547	365,967	15.5%

国土交通省は、宅配便の再配達削減に関する取り組みの成果を継続的に把握するため、2017年10月期から宅配便再配達率の調査を開始しています。調査は4月1日から30日までの間、佐川急便の飛脚宅配便、日本郵便のゆうパックとゆうパケット、ヤマト運輸の宅急便を対象に実施。エリアは、東京23区で人口密度が高く単身世帯の占める割合が高い区を「都市部」、東京都郊外の市町村で世帯人口が多いところを「都市部近郊」、人口の少ない都道府県の市町村で人口密度が低く世帯人口が多いところを「地方」とし、分類別で公表しました。

丸和運輸機関、トランコムと資本提携

鉄道コンテナ輸送やトラック輸送を手がける丸和運輸機関（埼玉県吉川市）と、ロジスティクスマネジメントなどのトランコム（愛知県名古屋市中区）は、資本・業務提携を結ぶことになりました（6月14日発表）。

両社は、相互に株式を保有することで合意、2018年9月までに各々5億円を目安に相互に株式を取得する予定、今回の提携で、既存の物流事業強化や両社が取引するパートナー企業へのサービス向上を図ります。トランコムは、丸和運輸機関が展開する各種物流事業を通じ、事業の拡大強化を目指します。

提携を前にトランコムと丸和運輸機関はそれぞれ、双方の有する経営資源、ビジネスモデル、ネットワーク等を相互に活用することで、事業の補完関係のみならず経営環境の変化に対して、新たな市場の創出や付加価値の高いサービスの提供、海外での事業展開といった、持続的な成長に向けた取組みを構想、既存事業の領域を超えた独自性のある新しいポジションの確立を目指し、今後も協業体制の検討を進めて行くとしています。

丸和運輸機関は両社が協働することで、強固な物流パートナー網を国内に有するトランコムと連携を図り、既存の物流事業強化、両社が取引をしているパートナー企業に対するサービスの向上を目指し、またトランコムも丸和運輸機関が展開する各種物流事業を通じ事業の拡大強化を目指すものです。

物流連、シニア層雇用の課題を整理

日本物流団体連合会（物流連）は6月22日、物流業界でシニア層の活用・活躍を進めていくための課題を洗い出す会議を開きました。

東京女子大学の二村真理子教授が座長となって初開催された会合では、物流企業や業界団体から18人が参加し、物流業界における「働き方改革・ワークライフバランス」に向けて「効果的な施策手引き書形式」の取りまとめを目指すことを確認しました。

今後、「物流における高齢者（シニア層）の活躍推進方策検討小委員会」が中心となって行うアンケートの内容について、対象の職種区分の明確化や年齢層ごとの区分けを絞り込む必要があるといった意見も出されました。

物流連では、労働力不足が進む物流業界で働き方改革を図るためには「経験豊かな高齢者（シニア層）の労働力を確保し、その活躍推進を図ること」が重要な課題になるとして、今後1年かけて検討を進めることにしています。次回は9月に開催する予定です。

不適切整備、三菱ロジスネクスト以外の6社も発覚

三菱ロジスネクスト傘下の56工場で認証を受けずにフォークリフトの分解整備作業が行われていた問題に関連し、国土交通省が業界団体に会員事業者への「適切な分解整備」を周知するよう指示、各社が調査した結果、フォークリフトなどの大型特殊自動車メーカー6社で三菱ロジスネクストと同様に道路運送車両法に違反する分解整備が行われていたことが判明しました。

国交省は6月20日、6社から「子会社や直轄工場で認証を受けずに分解整備を実施していた」との報告を受け、このうち3社では「不適切な分解整備作業」に、リコールの改修作業も含まれていました。6社からの報告では、こうした不適切な分解整備作業に伴う事故、不具合は発生していないとしています。

これを受け、同省は20日、メーカー6社に是正を指示するとともに再発防止策を講じ、8月31日までに実施結果などを報告するよう指示しました。

サカイ引越2支社エアコン横流し

経済産業省と環境省は6月12日、サカイ引越センターの奈良支社・奈良南支社で、顧客から無償で引き取ったエアコンがスクラップヤード業者に有償で引き渡され、製造業者に引き渡すことを義務付けた家電リサイクル法に違反していたと発表しました。

経産省と環境省が5月11日に同社への立入検査を実施して判明したものです。これを受け、サカイは全支社を対象に調査を実施。この結果、(1)2015年4月から18年4月までの間に2支社で957台のエアコンが、“製造業者以外”へ引き渡されていたこと(2)こうした不適切な処理に関与していた社員が3年間で延べ37人にのぼること(3)有償で引き渡した際の代金は会社の収入として扱われず、関与した社員が得ていたこと一などが明らかになったとしています。

また、家電リサイクル法では、小売業者に対し、排出者から引き取った廃家電は製造業者に引き渡す義務が課せられているため、経産省と環境省は、サカイに適切な管理を求める「勧告」を行うとともに、6月から1年間、2支社の毎月の廃家電引き取り・引き渡し状況とコンプライアンス体制の強化を含む再発防止策の四半期ごとの実施状況を報告するよう命じました。サカイ本社では企業ぐるみを否定、この2支店に限られているとしています。関係者の中、無償の引き取りを法令違反ととらえる人間が一人もいなかったのか、あらためて掘り下げる必要を感じるものです。

NTTドコモ、空車情報共有ソリューションへ出資参画

NTTドコモは6月27日、富士運輸を中核とするフジホールディングスが昨年8月に設立した動態管理・空車情報共有サイト運営会社の「ドコマップジャパン」（東京都港区）に出資したことを明らかにしました。出資比率は16.7%。

ドコマップジャパンは、運送業向けトラック動態管理サービス「DoCoMAP」と、空車情報共有サイト「ドコマップジャパン」の提供を柱として、トラックの空車率低減につなげる取り組みに注力。これまではNTTドコモからシステムや端末の開発、サービスの立ち上げといった面で協力を得ながら、富士運輸グループの全額出資で運営してきました。動態管理サービスのDoCoMAPは、ドコモが提供する「かんたん位置情報サービス」を基盤技術に、ドコマップジャパンが開発した車両位置情報管理システムと組み合わせたサービスの名称で、ドコモのGPS端末を車両に取り付けることにより、

その車両の位置情報がシステムに記録されます。また地図表示機能により、パソコンやスマートフォンで登録されている全車両の位置がマップ上にピンで表示されるというもの。一方、空車情報共有サイトのドコマップジャパンは、DoCoMAPを通じて得られる車両位置情報を活用した「ポータルサイト」で、空車位置や倉庫情報、渋滞情報、大型車修理工場情報、業界情報など、運送業に関わる情報を可視化・共有するものです。

こうした機能により、トラックの所属運送会社は一目で車両の位置を把握することが可能で、トラックを探している利用者は自らのニーズに近いエリアに車両がどの程度走っているのか、といった情報を手軽に取得できるのが特徴で、すでにトラック 4000 台の位置情報や空き状況が確認できる状態にあるといます。

ドコモはドコマップジャパンの設立前から協力体制を敷いてきたわけですが、このタイミングで出資参画したのは、これまでの取り組みをさらに強化し、ドコモとしての協力姿勢をより明確に示したものでしょう。今後は向こう 2 年程度の間に登録台数を 2 万台まで拡大していく計画で、ドコモが出資したことにより、現在の動態管理・空車情報の共有といったサービスから「次のステージ」へと活動の枠を広げていく可能性も高まったといえそうです。

お知らせ

- ・ 国際物流総合研究所では幹部向けの物流経営塾第 13 期を本年 7 月から開講致します。小人数による物流業 2 世経営者、物流業幹部の為の実践的なスタディと現場見学など充実した内容で、実績ある講師陣も多く揃っております。物流子会社や大手・中堅物流企業幹部の方等もこれまで多く参加され好評です。1 回毎の参加も可能です。詳細は国際物流総合研究所 Te103-3667-1571 <http://www.e-butstryu.jp/magazine/contents/keieil3.pdf>。
- ・ 国際物流総合研究所では、7 月 25 日午後 1 時半～5 時まで国際物流総合研究所会議室で物流経営者セミナーを開催いたします。仙谷恵一主席研究員が“法制度を追い風に、奨励される生産性向上”のテーマで講演されます。弊社代表の岩崎も“物流会社も荷主、業界の実態と今できること”のテーマで講演いたします。参加費用は 1 人 8 千円（税別）で定員 20 名。詳細は国際物流総合研究所 Te103-3667-1571 <http://www.e-butstryu.jp/seminars/590>
- ・ H I プランニングでは多様なコンサルティングサービスを展開させていただいております。物流企業向けには、幹部・社員育成や営業支援など。メーカーや流通業には物流改善など。いずれも初期診断サービス後最適なカリキュラムで行います。是非一度ご相談ください。
- ・ H I プランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）をはじめ、高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介いたします。是非、ご相談ください。
- ・ 走行中や駐停車時の事故からドライバーを守る車載機器「リアビューモニター」。車両の後部に取り付けるだけの装着で、雨天や夜間時でも鮮明な画像を確認できると好評です。「リアビューモニター」は日本ビューテック社製。姉妹品の「ナイスビューモニター」もあり、より安価に購入可能。弊社紹介によりサービス価格でのご提供が可能です。